

全国首長九条の会ニュース

2020年10月10日 第10号

●発行責任者：事務局長 鹿野文永

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会 気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 口座番号 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

安倍政権の終わりと改憲問題の新たな局面を迎えて

安倍政権の総辞職と菅政権の誕生にあたり、9月23日「九条の会」が以下のアピールを発表しましたので、全文を掲載します。

7年8ヶ月に及ぶ安倍晋三内閣が総辞職し、菅義偉政権が誕生しました。安倍首相が任期を残して辞任に追い込まれた最大の要因は、九条の会も参加した「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」による3000万人署名、発議阻止の緊急署名の運動をはじめとする全国の市民の粘り強い行動が強い後押しとなり、それに励まれた立憲野党の頑張りが、安倍首相の念願である明文改憲の策動を押しとどめ、「2020年末までに」「自分の任期中に」という首相の公約を事実上挫折に追い込んだことにあります。それに加えて、安倍政権が進めてきた大企業を優遇し、いのちと暮らしをないがしろにする政治が、新型コロナの流行に直面して、対策の無力、社会の困難を露呈させたことや、モリカケ、桜を見る会の問題、検察庁法「改正」の企みなどの政治の私物化への怒りの爆発が、政権を追い詰めた要因となりました。

しかし、安倍政権の追求した改憲、大企業優遇の政治は決して安倍個人の思いつきではなく、冷戦終焉以降、自衛隊をアメリカの戦争に加担させようと圧力をかけてきたアメリカや財界、右派勢力の要請に基づくものです。2015年の日米ガイドラインでは日米同盟をアジア・太平洋から世界へ、さらには宇宙にまで拡大し共同作戦体制を強化することが謳われています。安倍首相が辞任したからといってこれらの危険がなくなるわけではありません。

誕生した菅政権は、「安倍政権の政治の継承」を掲げ「憲法改正にしっかりと取り組む」と安倍改憲の完遂を公約に掲げています。菅首相をはじめとして新閣僚21人中実に18人が日本会議国會議員懇談会等の改憲右派団体のメンバーであることはその決意の強さを裏づけています。

さらに菅政権は、明文改憲の前段として、9条の実質的破壊を推し進める「敵基地攻撃能力」の保持をまず強行しようとしています。安倍首相は、退陣直前の9月11日に異例の「談話」を発表して次期政権に、その実行を迫りました。それに呼応して、安倍首相の実弟である岸信夫新防衛大臣は就任直後の記者会見で、敵基地攻撃能力を含むミサイル防衛について「年末までにるべき方策を示し、速やかに実行に移す」と明言しました。これは、自衛隊が米軍とともに海外で戦争する軍隊になることをめざすものであり、9条を破壊する許すことのできない暴挙にはかなりません。

安倍政権を終わらせたことで改憲の企てに大きな打撃を与え、改憲問題は新たな局面に入りました。むろん自民党・改憲勢力はあきらめていません。改めて改憲4項目を掲げ、改憲に拍車をかけようとしています。安倍改憲の強行を阻んだ市民の力に確信を持って、改憲発議阻止の緊急署名に、改めて取り組みましょう。敵基地攻撃力保持という9条の破壊を許さないという声を挙げましょう。

今号は、元秋田県横手市長の千田さん、元埼玉県越生町長の田島さん、元山梨県明野村長の篠原さんの投稿です。



イージスを断念させた
秋田県民！！

元横手市長 千田 謙藏

私と憲法とは切っても切
れない縁です。

菅政権が「憲法23条——学問の自由」に手をかけたのです。

68年前、東大ポポロ事件で、地裁無罪・高裁無罪・最高裁やり直しなど計6回、20年の裁判で奮闘しました。結果は執行猶予。でもその前後20年も私は市長をしていたのです。

そして安倍総理が出現し「集団的自衛権」を

閣議で強行し、その翌日はなんというタイミングでしょう。私たちの「東北6県市町村長九条の会連合」の結成日で、私が議長でテレビ・新聞の質問殺到にあいました。安保法・共謀法などが次々と強行され、私たちも署名やデモ行進・ビラ入れ・街頭スピーチなど、いわば安倍総理の個人的願望というか執着につきあわされ、全く悔しい思いです。

そして、秋田県民のイージス・アショアへの2年半におよぶ反対運動はついに配備断念をかちとりました。

度重なる住民説明会で、ブースターは海上落下するどころか、北ミサイルを「追尾」するとの答弁を引き出し、山の仰角の誤り、防衛省幹部の居眠りの発見など、特に秋田魁新報社長の署名意見・県議会の外国現地調査など、まさに全県あげての大運動がこの成果をかちとったのです。

私も老骨に鞭打ってがんばるつもりです。

この国に憲法は生きているか？



元埼玉県越生町長
田島 公子

お彼岸も終え、今年は遅い彼岸花が今真っ盛りで、金木犀も強い香りを放っている。

コロナウィルス対策で政府は国民の命をどう考えているのか？権力者は意のままに振る舞い、忖度するものだけが出世する。彼らに歴史に対する畏れはないのだろうか？

しかし、安倍政権が安保法制やモリカケサクラと悪政の数々を行いながらもあんなに長く続いたのも、選挙でことごとく自民党が勝利したのも、国民が選んできたからに違いない。何故選ばれるのだろう？

後継の菅義偉首相は日本学術会議が推薦した会員候補の6人を任命拒否するという「学問の自由」を踏みにじる暴挙にでた。安倍元首相以上に怖い人なのかも知れない。

再び、戦争を起こさせないために、傍観者でいてはいけない。将来の世代に現憲法の下でそのときあなたは止めるために何をしたかと問われるだろう。身近な人と静かに話しあう位ならできそうだ。

しかし、何が何でも今の憲法が一番だといっているだけでは、そうでないと考える人に説得力はないと思う。押しつけ憲法だから気に入ら

ないという人がいたら、前の世代は戦争に疲れ果て、平和を歓迎した。9条を良しとした。その後もずっと。いろいろな国際情勢の関係であるようなものになった、としても、憲法の内容はおおむね良いものではないかと話したい。殺すのも殺されるのも嫌だ。大日本帝国憲法に戻りたい人が本当にいるのだろうか？少なくとも女性にはいないと思う。

平和憲法と9条に関する日々の思い



元山梨県明野村村長
篠原 真清

私は、昭和26年に旧朝神村に生まれ合併により明野村となりました。その後、平成16年に7町村が合併さらに平成18年に1町が加わり面積約600平方キロ人口5万人の北杜市が誕生し現在に至っています。ところで、本題の平和憲法に関しまして、戦後生まれの私たちの世代は、終戦後の学校教育のなかで「世界で唯一戦争放棄にもとづく世界平和を希求し、戦争で犠牲となった日本国民や戦争対象国の人々、そして困窮と悲しみの極致にさらされた国民の苦しみを省みて二度と戦争の惨禍に人々をさらすことのない国づくりを目指す憲法」と教えられて育ってきました。

ところで、第二次世界大戦終了後75年を経過する昨今、終戦後の右肩上がりの経済成長から停滞期を経るなど社会情勢の変化、特に経済のグローバリズムなど新自由主義の跋扈により、日本はもとより世界の各地で長年にわたり人々の暮らしを支えてきた固有の伝統や文化・芸術などが軽んじられるとともに効率最優先の社会の仕組みが優先され、特に小泉・安倍に代表される自民一強の出現により憲法25条で規定された生存権さえ脅かされるような貧困と格差が私たちの目の前にあふれています。また、私からすれば日本の国是ともいるべき憲法9条の改正など戦前の誤った国づくりに先祖返りするがごときの動きが強まる中で、改めて平和の大切さを再認識し次世代につなげるために、憲法で求められている日々の努力を怠ることなくを意識して活動しています。

会費がまだの方は振込をよろしくお願いします。一口3000円です。

口座番号 00190-4-635731 (全国首長九条の会)